

国内旅行・出張の自粛でキャンセルが相次いだ影響をもろに受けた。次いで多いのは、外出自粛による来店客の減少や臨時休業、時短営業に追い込まれた飲食業の 31 件（同 18 件、同 13 件）。続いて百貨店や小売店の臨時休業が影響したアパレル関連が 24 件（同 16 件、同 8 件）、休校による給食の停止やイベント休止などの影響を受けた食品製造業の 16 件となっている。

経営破たんした企業は、もともと人手不足や消費増税の影響で資金繰りが逼迫していたところに、新型コロナで業績が急激に悪化し、行き詰まるケースが多い。6 月 1 日、各地で休業要請が大幅に緩和されたが、売り上げ回復には時間がかかる。さらに、事業再開には仕入資金や人件費などの立ち上げ資金が欠かせず、手元資金が乏しい小・零細企業・商店が、本格的な営業に至るまでには一時的な立替資金も必要。政府の各種資金繰り支援策や助成金だけでなく、民間金融機関での返済猶予や経営指導など、長期的に企業に寄り添った支援が求められる、と東京商工リサーチは言っている。

同社の調査結果は、負債 1,000 万円以上の法的整理、私的整理に追い込まれた企業が対象。負債 1,000 万円未満の小・零細企業・商店の経営破たんも、2 月から 6 月 1 日までに北海道、秋田県、神奈川県で合計 3 件発生している。今後は、休業していた企業・商店で制度融資や支援策などを活用せず、そのまま廃業を決断するケースが増加することも懸念される、と同社は指摘している。

日文 小岩井忠道（JST 客観日本編集部）

関連サイト

東京商工リサーチ 「『新型コロナウイルス』関連倒産状況【6 月 1 日 17:00 現在】」

https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20200601_05.html

寿し常グループホームページ

https://www.sushitsune.co.jp/event-article.html?unit_no=1107

関連記事

2020 年 05 月 21 日 「疫情已导致日本 152 家企业倒闭，住宿餐饮业影响最大」

https://www.keguanjp.com/kgjp_jingji/kgjp_jj_etc/pt20200521000004.html